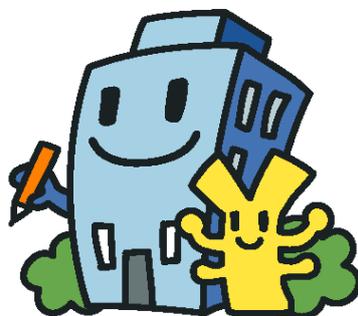


# 平成 28 年経済センサスー活動調査 結果確報（和歌山県分）

和歌山県企画部企画政策局調査統計課  
平成 31 年 1 月

ビルくんとケイちゃん



～経済の国勢調査～



## 目 次

平成 28 年経済センサスー活動調査の概要	1
平成 28 年経済センサスー活動調査結果確報（和歌山県分）の概要	2
Ⅰ 結果の概況	2
Ⅱ 事業所数及び従業者数	4
1 産業別事業所数及び従業者数	4
（1）産業大分類別事業所数	4
（2）産業大分類別従業者数	5
2 従業者規模別事業所数及び従業者数	7
（1）従業者規模別事業所数	7
（2）従業者規模別従業者数	7
3 経営組織別事業所数及び従業者数	9
（1）経営組織別事業所数	9
（2）経営組織別従業者数	9
4 市町村別事業所数及び従業者数	11
（1）市町村別事業所数	11
（2）市町村別従業者数	11
Ⅲ 売上高	12
Ⅳ 付加価値額	13

## 平成 28 年経済センサス-活動調査の概要

### 1. 調査の目的

全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的としています。

### 2. 沿革

経済センサスは、経済センサス-基礎調査と経済センサス-活動調査の二つから成り立っており、経済センサス-基礎調査は平成 21 年に第 1 回調査が実施され、平成 26 年に第 2 回目の調査が「商業統計調査」と一体的に実施されました。また、経済センサス-活動調査は平成 24 年に第 1 回調査が実施され、平成 28 年調査が 2 回目の実施となります。

### 3. 調査日

平成 28 年 6 月 1 日

### 4. 調査対象

全国全ての事業所・企業（個人経営の農林漁業、家事サービス業、及び外国公務の事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く）

### 5. 調査の方法

事業所及び企業の規模に応じて、調査員による調査と総務省、経済産業省、都道府県及び市による調査に分けて行われました。

注 1) この「平成 28 年経済センサス-活動調査結果確報（和歌山県分）の概要」は、総務省及び経済産業省から公表された確報集計結果をもとに、和歌山県分をまとめたものであり、平成 29 年 7 月に公表した「平成 28 年経済センサス-活動調査結果速報（和歌山県分）の概要」とは異なる場合があります。

注 2) 売上（収入）金額は平成 27 年 1 年間、従業者数等の経理事項以外の事項は平成 28 年 6 月 1 日現在の数値です。

注 3) 該当数字がないもの及び分母が 0 のため計算できないものは「-」、数値がマイナスのものは「▲」で表しました。  
比率は、小数点以下第 2 位で四捨五入しています。

【お問い合わせ先】 和歌山県企画部企画政策局調査統計課産業調査班  
電話 073-441-2390（直通） F A X 073-441-2386

## 平成 28 年経済センサス-活動調査結果確報（和歌山県分）の概要

### I 結果の概況

和歌山県の事業所数	48,218 事業所
和歌山県の従業者数	377,605 人
・和歌山県の 1 事業所当たりの従業者数	8.0 人
和歌山県の主な産業別の売上高	
・製造業	2 兆 7,335 億 27 百万円（全国 30 位）
・卸売業，小売業	2 兆 3,145 億 66 百万円（全国 39 位）
・医療，福祉	9,556 億 72 百万円（全国 39 位）

平成 28 年 6 月 1 日現在の和歌山県の事業所数（事業内容等不詳を含む）は 48,218 事業所で、このうち事業内容等が不詳の事業所を除いた事業所数は 47,247 事業所、従業者数は 377,605 人となっており、1 事業所当たり従業者数は 8.0 人でした。また、平成 27 年の和歌山県の主な産業別の売上（収入）金額（以下「売上高」という。）は、製造業が 2 兆 7,335 億 27 百万円で、全都道府県中 30 位と他の産業に比べて相対的に高い順位となっています。

平成 24 年 2 月 1 日に実施された平成 24 年経済センサス-活動調査（以下「24 年活動調査」という。）と比べると、和歌山県の事業所数（事業内容等不詳を含む）が 5.7%減、従業者数が 0.2%増となっています。また、1 事業所当たりの従業者数は 0.3 人増加しています。（表 1、図 1）

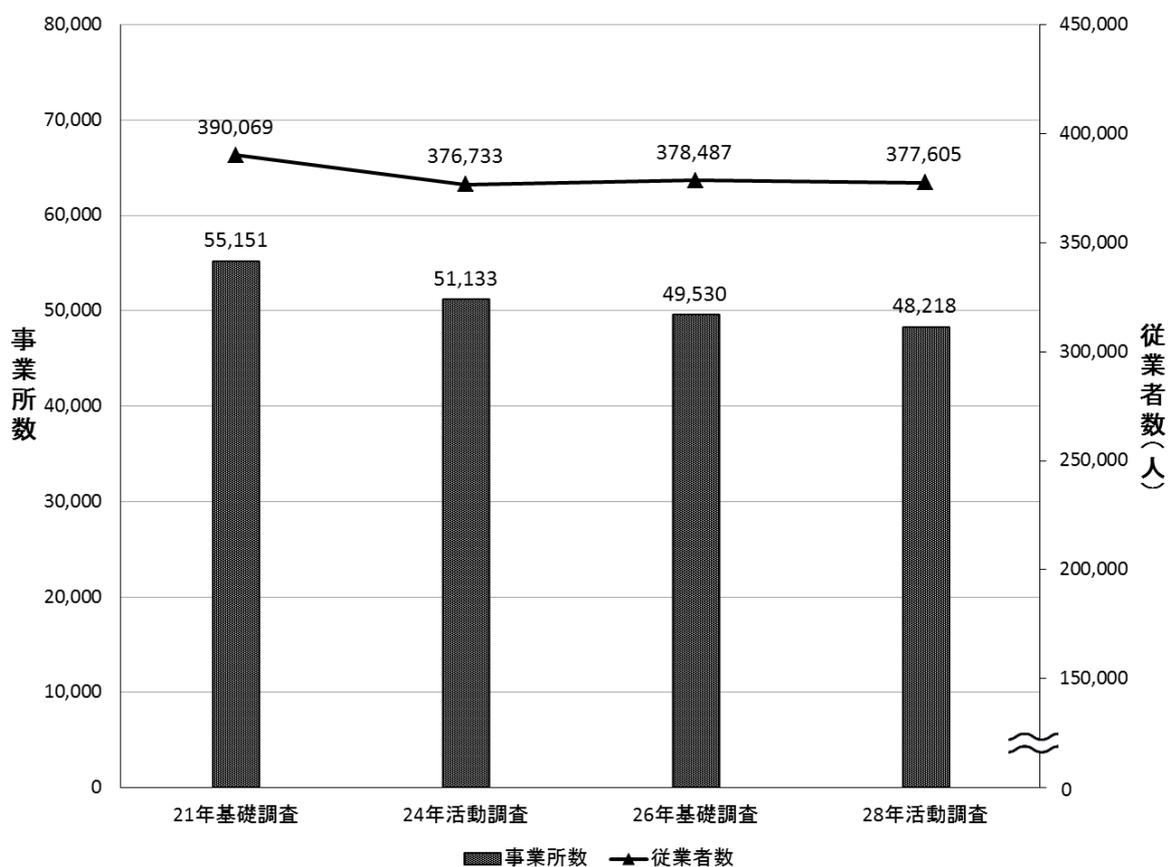
注：経済センサス-基礎調査は、国及び地方公共団体の事業所も調査の対象であるが、経済センサス-活動調査は国及び地方公共団体の事業所を除く民営事業所が調査の対象であり、総合的な比較分析を行うため、比較に用いている経済センサス-基礎調査の事業所数、従業者数は、国及び地方公共団体の事業所を除く民営事業所の数値である。

表1 事業所数及び従業者数

	事業所数 (事業内容等 不詳を含む)	増減率 (%)	事業所数 (事業内容等 不詳を除く)	増減率 (%)	従業者数 (人)	増減率 (%)	1事業所 当たり 従業者数 (人)
21年基礎調査	55,151	-	53,018	-	390,069	-	7.4
24年活動調査	51,133	▲ 7.3	49,196	▲ 7.2	376,733	▲ 3.4	7.7
26年基礎調査	49,530	▲ 3.1	48,411	▲ 1.6	378,487	0.5	7.8
28年活動調査	48,218	▲ 2.6	47,247	▲ 2.4	377,605	▲ 0.2	8.0

注：「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業内容等不詳を除く事業所を対象とした集計値。

図1 事業所数及び従業者数の推移



注1：「事業所数」は、事業内容等不詳を含む事業所総数。

注2：「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業内容等不詳を除く事業所を対象とした集計値。

## II 事業所数及び従業者数

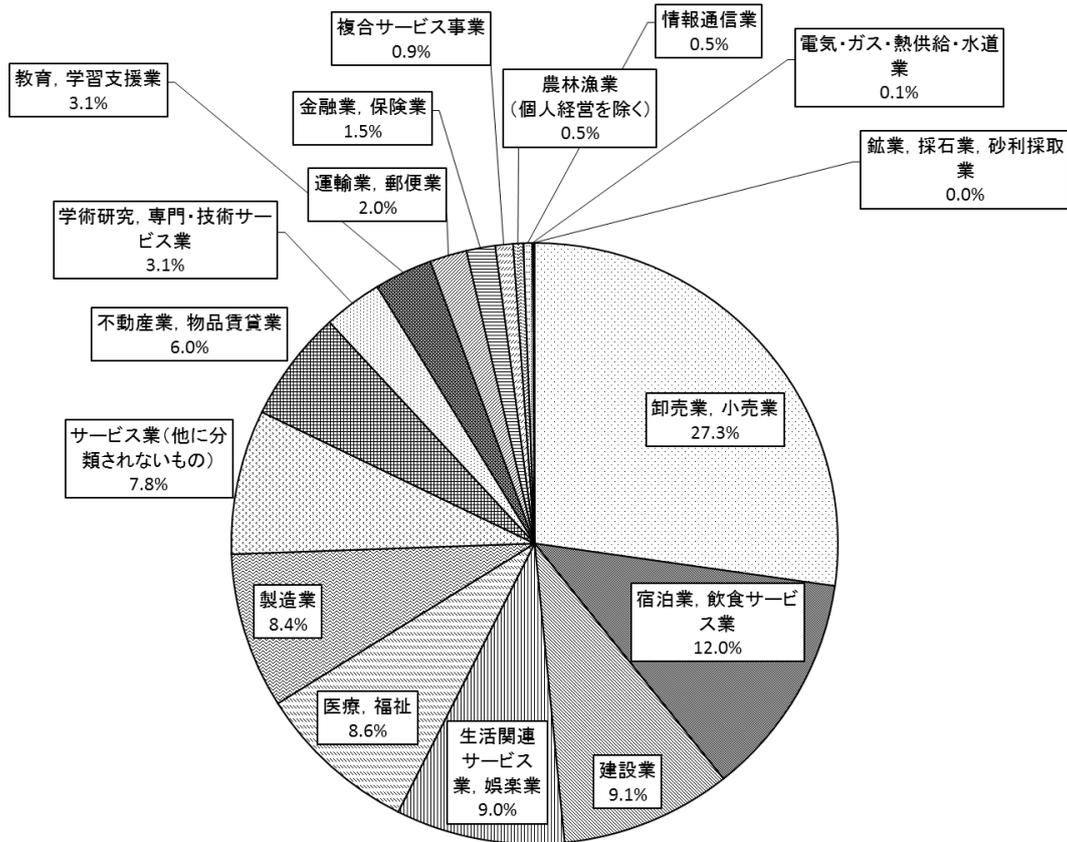
### 1 産業別事業所数及び従業者数

#### (1) 産業大分類別事業所数

事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業，小売業」が12,878事業所(27.3%)と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が5,688事業所(12.0%)、「建設業」が4,312事業所(9.1%)と続き、この3産業で全体の5割近くを占めています。(図2、表2)

24年活動調査と比べると、「卸売業，小売業」が1,032事業所(7.4%)減、「製造業」が387事業所(8.9%)減、「建設業」が368事業所(7.9%)減となるなど13産業で減少となっています。一方、「医療，福祉」が686事業所(20.2%)増、「学术研究，専門・技術サービス業」が19事業所(1.3%)増、「農林漁業(個人経営を除く)」が17事業所(7.1%)増となるなど4産業で増加となっています。(表2)

図2 産業大分類別事業所数の構成比



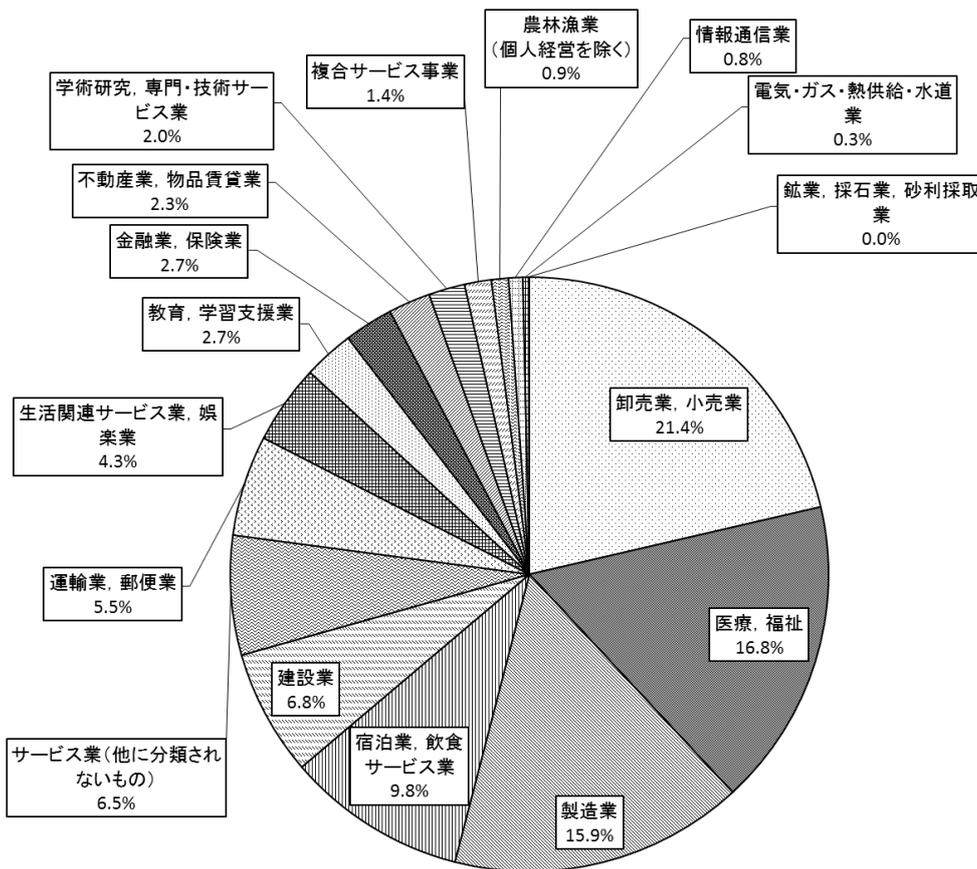
注：産業別の「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所内容等不詳を除く事業所を対象とした集計値。

(2) 産業大分類別従業者数

従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が 80,632 人 (21.4%) で最も多く、次いで「医療、福祉」が 63,285 人 (16.8%)、「製造業」が 60,026 人 (15.9%) と続き、この 3 産業で全体の 5 割以上を占めています。(図 3、表 2)

24 年活動調査と比べると、「卸売業、小売業」が 4,134 人 (4.9%) 減、「製造業」が 3,456 人 (5.4%) 減、「建設業」が 2,715 人 (9.5%) 減となるなど 9 産業で減少となっています。一方、「医療、福祉」が 10,811 人 (20.6%) 増、「サービス業(他に分類されないもの)」が 1,155 人 (4.9%) 増、「複合サービス事業」が 979 人 (21.8%) 増となるなど 8 産業で増加となっています。(表 2)

図3 産業大分類別従業者数の構成比



注：「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所内容等不詳を除く事業所を対象とした集計値。

表2 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数					従業者数					1事業所 当たり 従業者数 (民間) (人)
	民間					民間					
	平成24年	平成28年	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	平成24年 (人)	平成28年 (人)	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	
全 産 業 (公務を除く、事業内容等 不詳を含む)	51,133	48,218	-	▲ 2,915	▲ 5.7	-	-	-	-	-	-
全 産 業 (公務を除く)	49,196	47,247	100.0	▲ 1,949	▲ 4.0	376,733	377,605	100.0	872	0.2	8.0
農 林 漁 業 (個人経営を除く)	238	255	0.5	17	7.1	2,919	3,487	0.9	568	19.5	13.7
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	9	8	0.0	▲ 1	▲ 11.1	105	128	0.0	23	21.9	16.0
建 設 業	4,680	4,312	9.1	▲ 368	▲ 7.9	28,575	25,860	6.8	▲ 2,715	▲ 9.5	6.0
製 造 業	4,334	3,947	8.4	▲ 387	▲ 8.9	63,482	60,026	15.9	▲ 3,456	▲ 5.4	15.2
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	37	41	0.1	4	10.8	1,625	1,191	0.3	▲ 434	▲ 26.7	29.0
情 報 通 信 業	267	234	0.5	▲ 33	▲ 12.4	3,291	2,890	0.8	▲ 401	▲ 12.2	12.4
運 輸 業 , 郵 便 業	981	935	2.0	▲ 46	▲ 4.7	20,201	20,674	5.5	473	2.3	22.1
卸 売 業 , 小 売 業	13,910	12,878	27.3	▲ 1,032	▲ 7.4	84,766	80,632	21.4	▲ 4,134	▲ 4.9	6.3
金 融 業 , 保 険 業	771	726	1.5	▲ 45	▲ 5.8	10,507	10,015	2.7	▲ 492	▲ 4.7	13.8
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3,018	2,823	6.0	▲ 195	▲ 6.5	7,942	8,586	2.3	644	8.1	3.0
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業	1,461	1,480	3.1	19	1.3	7,294	7,391	2.0	97	1.3	5.0
宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	5,927	5,688	12.0	▲ 239	▲ 4.0	37,377	36,832	9.8	▲ 545	▲ 1.5	6.5
生 活 関 連 サービス業, 娯 楽 業	4,458	4,258	9.0	▲ 200	▲ 4.5	17,230	16,296	4.3	▲ 934	▲ 5.4	3.8
教 育 支 援 業	1,535	1,465	3.1	▲ 70	▲ 4.6	11,081	10,314	2.7	▲ 767	▲ 6.9	7.0
医 療 , 福 祉	3,398	4,084	8.6	686	20.2	52,474	63,285	16.8	10,811	20.6	15.5
複 合 サービス事業	471	445	0.9	▲ 26	▲ 5.5	4,482	5,461	1.4	979	21.8	12.3
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	3,701	3,668	7.8	▲ 33	▲ 0.9	23,382	24,537	6.5	1,155	4.9	6.7

注：産業別の「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所内容等不詳を除く事業所を対象とした集計値。

## 2 従業者規模別事業所数及び従業者数

### (1) 従業者規模別事業所数

事業所数を従業者規模別にみると、「1～4人」規模の事業所数が30,177事業所(63.9%)で最も多く、次いで「5～9人」規模の事業所数が8,459事業所(17.9%)、「10～19人」規模の事業所数が4,711事業所(10.0%)と、これら20人未満の事業所で、全体の9割以上を占めています。(図4、表3)

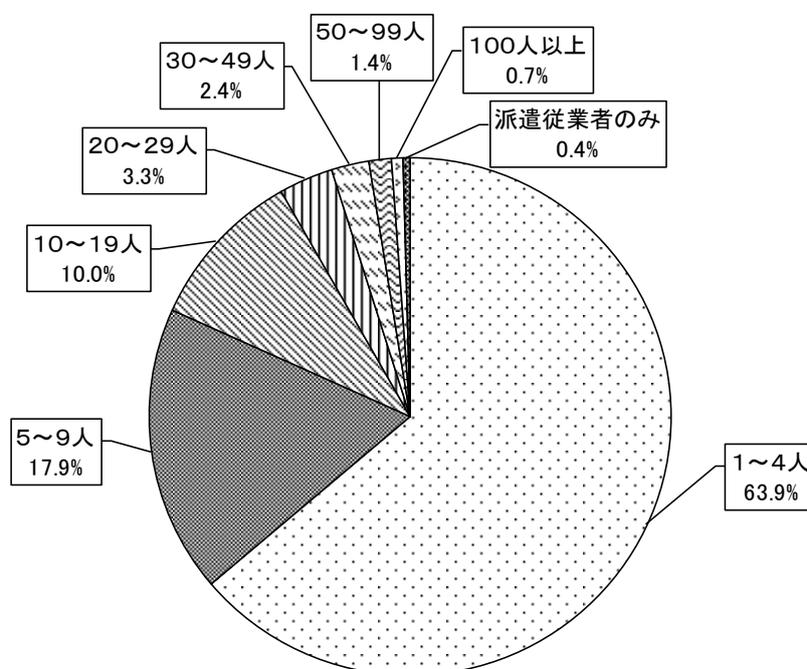
24年活動調査と比べると、「1～4人」が1,865事業所(5.8%)減、「5～9人」が426事業所(4.8%)減などとなっている一方、「10～19人」が152事業所(3.3%)増、「20～29人」が109事業所(7.4%)増となっています。(表3)

### (2) 従業者規模別従業者数

従業者数を従業者規模別にみると、「100人以上」規模の事業所が70,374人(18.6%)と最も多く、次いで「10～19人」規模の事業所で63,493人(16.8%)、「1～4人」規模の事業所で62,243人(16.5%)となっています。(図5、表3)

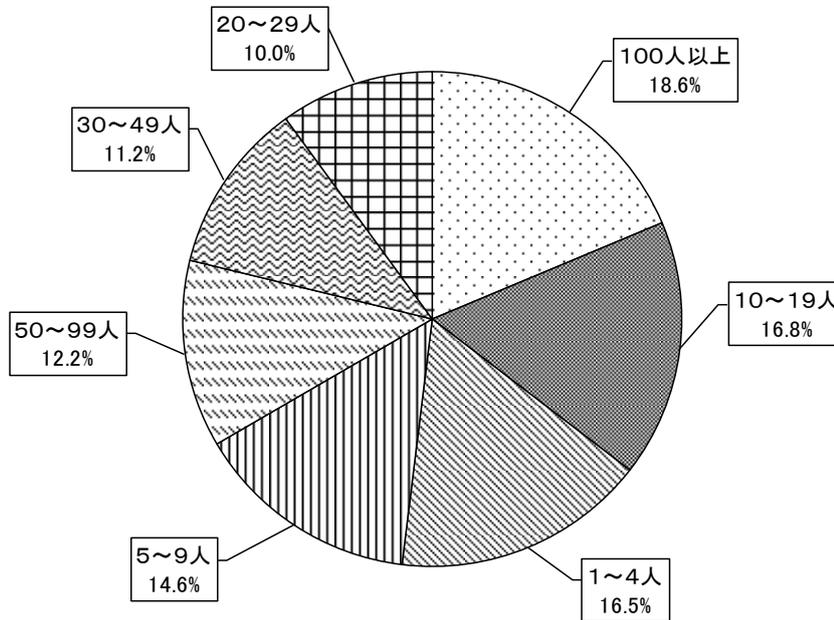
24年活動調査と比べると、「1～4人」が4,804人(7.2%)減、「5～9人」が2,517人(4.4%)減、「50～99人」が805人(1.7%)減などとなっている一方、「10～19人」が2,781人(4.6%)増、「20～29人」が2,758人(7.9%)増、「30～49人」が2,576人(6.5%)増となっています。(表3)

図4 従業者規模別事業所数の構成比



注：従業者規模別の「事業所数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所内容等不詳を除く事業所を対象とした集計値。

図5 従業者規模別従業者数の構成比



注：従業者規模別の「従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所内容等不詳を除く事業所を対象とした集計値。

表3 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	事業所数					従業者数				
	平成24年	平成28年	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	平成24年 (人)	平成28年 (人)	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
総数	49,196	47,247	100.0	▲ 1,949	▲ 4.0	376,733	377,605	100.0	872	0.2
1 ~ 4人	32,042	30,177	63.9	▲ 1,865	▲ 5.8	67,047	62,243	16.5	▲ 4,804	▲ 7.2
5 ~ 9人	8,885	8,459	17.9	▲ 426	▲ 4.8	57,803	55,286	14.6	▲ 2,517	▲ 4.4
10 ~ 19人	4,559	4,711	10.0	152	3.3	60,712	63,493	16.8	2,781	4.6
20 ~ 29人	1,472	1,581	3.3	109	7.4	34,936	37,694	10.0	2,758	7.9
30 ~ 49人	1,059	1,112	2.4	53	5.0	39,707	42,283	11.2	2,576	6.5
50 ~ 99人	687	678	1.4	▲ 9	▲ 1.3	47,037	46,232	12.2	▲ 805	▲ 1.7
100人以上	330	318	0.7	▲ 12	▲ 3.6	69,491	70,374	18.6	883	1.3
派遣従業者のみ	162	211	0.4	49	30.2	-	-	-	-	-

注：従業者規模別の「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業内容等不詳を除く事業所を対象とした集計値。

### 3 経営組織別事業所数及び従業者数

#### (1) 経営組織別事業所数

事業所数を経営組織別にみると、個人経営の事業所数が 24,875 事業所(52.6%)、法人の事業所数が 22,170 事業所 (46.9%) となっています。(図 6、表 4)

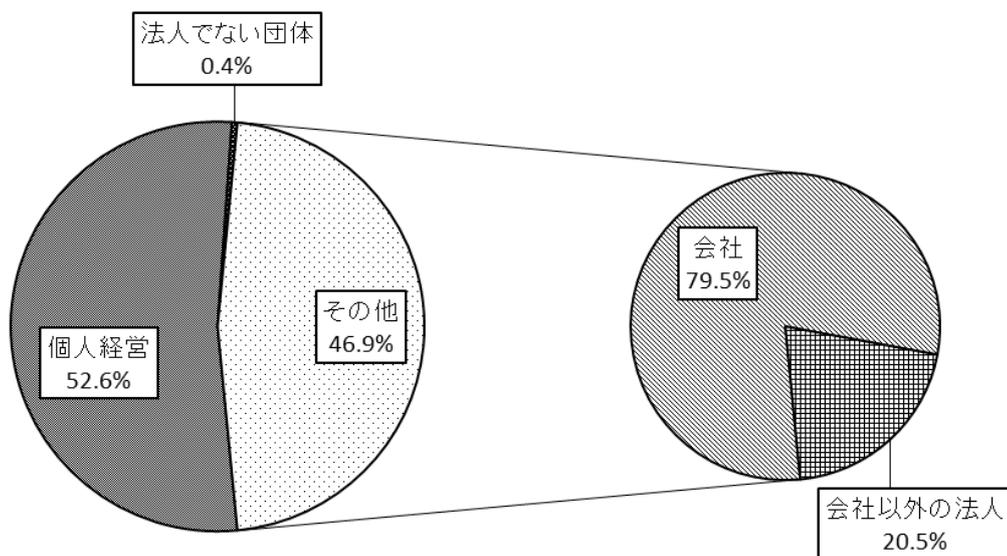
24 年活動調査と比べると、個人経営の事業所数が 3,004 事業所 (10.8%) 減、法人の事業所数が 1,117 事業所 (5.3%) 増となっています。(表 4)

#### (2) 経営組織別従業者数

従業者数を経営組織別にみると、法人の事業所の従業者数が 305,662 人(80.9%) となっており、個人経営の事業所の従業者数 71,024 人 (18.8%) の約 4.3 倍となっています。

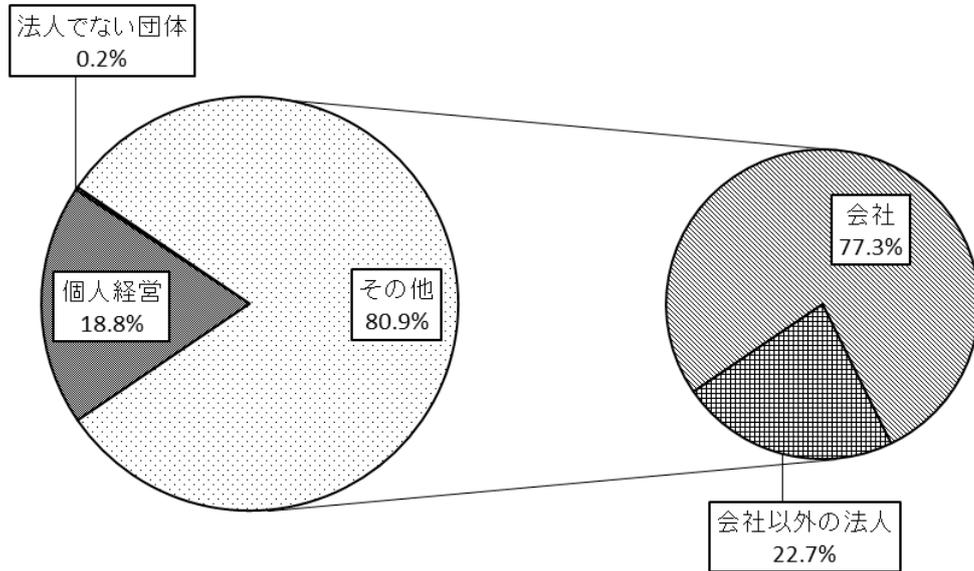
24 年活動調査と比べると、個人経営の事業所の従業者数が 9,983 人 (12.3%) 減、法人の事業所の従業者数が 11,144 人 (3.8%) 増となっています。(表 4)

図6 経営組織別事業所数の構成比



注：経営組織別の「事業所数の構成比」は、必要な事項の数値が得られた事業内容等不詳を除く事業所を対象とした集計値。

図7 経営組織別従業員数の構成比



注：経営組織別の「従業員数の構成比」は、必要な事項の数値が得られた事業内容等不詳を除く事業所を対象とした集計値。

表4 経営組織別事業所数及び従業員数

	事業所数					従業員数				
	平成24年	平成28年	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	平成24年 (人)	平成28年 (人)	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
総 数	49,196	47,247	100.0	▲ 1,949	▲ 4.0	376,733	377,605	100.0	872	0.2
個人経営	27,879	24,875	52.6	▲ 3,004	▲ 10.8	81,007	71,024	18.8	▲ 9,983	▲ 12.3
法人	21,053	22,170	46.9	1,117	5.3	294,518	305,662	80.9	11,144	3.8
会社	16,912	17,620	37.3	708	4.2	232,392	236,251	62.6	3,859	1.7
会社以外の法人	4,141	4,550	9.6	409	9.9	62,126	69,411	18.4	7,285	11.7
法人でない団体	264	202	0.4	▲ 62	▲ 23.5	1,208	919	0.2	▲ 289	▲ 23.9

注：経営組織別の「事業所数」及び「従業員数」は必要な事項の数値が得られた事業内容等不詳を除く事業所を対象とした集計値。

#### 4 市町村別事業所数及び従業者数

##### (1) 市町村別事業所数

事業所数を県内市町村別にみると、和歌山市の事業所数が 16,992 事業所 (35.2%)、次いで田辺市が 5,071 事業所 (10.5%)、海南市が 2,640 事業所 (5.5%) となっており、この 3 市で県全体の 5 割以上を占めています。(表 5)

##### (2) 市町村別従業者数

従業者数を県内市町村別にみると、和歌山市が 166,736 人 (44.2%) で最も多く、次いで田辺市が 31,892 人 (8.4%)、海南市が 20,245 人 (5.4%) となっており、この 3 市で県全体の 6 割近くを占めています。(表 5)

表5 市町村別事業所数及び従業者数

市町村	事業所数					従業者数				
	平成24年	平成28年	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	平成24年 (人)	平成28年 (人)	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
和歌山県計	51,133	48,218	100.0	▲ 2,915	▲ 5.7	376,733	377,605	100.0	872	0.2
和歌山市	17,476	16,992	35.2	▲ 484	▲ 2.8	160,120	166,736	44.2	6,616	4.1
海南市	2,949	2,640	5.5	▲ 309	▲ 10.5	22,364	20,245	5.4	▲ 2,119	▲ 9.5
橋本市	2,715	2,562	5.3	▲ 153	▲ 5.6	18,037	18,614	4.9	577	3.2
有田市	1,824	1,650	3.4	▲ 174	▲ 9.5	10,994	10,427	2.8	▲ 567	▲ 5.2
御坊市	2,011	1,844	3.8	▲ 167	▲ 8.3	12,087	11,987	3.2	▲ 100	▲ 0.8
田辺市	5,456	5,071	10.5	▲ 385	▲ 7.1	32,170	31,892	8.4	▲ 278	▲ 0.9
新宮市	2,605	2,423	5.0	▲ 182	▲ 7.0	14,660	13,369	3.5	▲ 1,291	▲ 8.8
紀の川市	2,461	2,279	4.7	▲ 182	▲ 7.4	19,475	18,891	5.0	▲ 584	▲ 3.0
岩出市	1,522	1,532	3.2	10	0.7	13,288	14,326	3.8	1,038	7.8
紀美野町	553	524	1.1	▲ 29	▲ 5.2	2,898	2,844	0.8	▲ 54	▲ 1.9
かつらぎ町	867	813	1.7	▲ 54	▲ 6.2	6,620	6,239	1.7	▲ 381	▲ 5.8
九度山町	205	183	0.4	▲ 22	▲ 10.7	1,097	1,077	0.3	▲ 20	▲ 1.8
高野町	379	360	0.7	▲ 19	▲ 5.0	2,394	2,247	0.6	▲ 147	▲ 6.1
湯浅町	896	803	1.7	▲ 93	▲ 10.4	4,679	4,533	1.2	▲ 146	▲ 3.1
広川町	329	311	0.6	▲ 18	▲ 5.5	1,758	1,820	0.5	62	3.5
有田川町	1,479	1,411	2.9	▲ 68	▲ 4.6	9,212	9,475	2.5	263	2.9
美浜町	359	345	0.7	▲ 14	▲ 3.9	1,748	1,807	0.5	59	3.4
日高町	320	274	0.6	▲ 46	▲ 14.4	1,624	1,404	0.4	▲ 220	▲ 13.5
由良町	393	353	0.7	▲ 40	▲ 10.2	2,257	2,044	0.5	▲ 213	▲ 9.4
印南町	404	383	0.8	▲ 21	▲ 5.2	2,615	2,379	0.6	▲ 236	▲ 9.0
みなべ町	735	681	1.4	▲ 54	▲ 7.3	5,221	4,809	1.3	▲ 412	▲ 7.9
日高川町	481	435	0.9	▲ 46	▲ 9.6	3,009	2,907	0.8	▲ 102	▲ 3.4
白浜町	1,208	1,101	2.3	▲ 107	▲ 8.9	9,538	8,993	2.4	▲ 545	▲ 5.7
上富田町	546	546	1.1	0	0.0	4,239	4,692	1.2	453	10.7
すさみ町	342	285	0.6	▲ 57	▲ 16.7	1,426	1,349	0.4	▲ 77	▲ 5.4
那智勝浦町	1,089	1,042	2.2	▲ 47	▲ 4.3	5,940	5,945	1.6	5	0.1
太地町	170	161	0.3	▲ 9	▲ 5.3	656	698	0.2	42	6.4
古座川町	177	151	0.3	▲ 26	▲ 14.7	916	709	0.2	▲ 207	▲ 22.6
北山村	44	32	0.1	▲ 12	▲ 27.3	214	156	0.0	▲ 58	▲ 27.1
串本町	1,138	1,031	2.1	▲ 107	▲ 9.4	5,477	4,991	1.3	▲ 486	▲ 8.9

注1:「事業所数」は、事業内容等不詳を含む事業所総数。

注2:「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業内容等不詳を除く事業所を対象とした集計値。

### Ⅲ 売上高

和歌山県の産業別の売上高をみると、「製造業」が2兆7,335億27百万円（全都道府県中30位）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が2兆3,145億66百万円（同39位）、「医療、福祉」が9,556億72百万円（同39位）となっています。（表6）

表6 産業大分類別事業所数、売上高及び1事業所当たり売上高

産業大分類	和歌山県				全国		
	事業所数	売上高 (百万円)	全国 順位	1事業所当たり 売上高 (万円)	事業所数	売上高 (百万円)	1事業所当たり 売上高 (万円)
全産業(公務を除く)	44,236	...	...	...	4,918,640	...	...
農林漁業(個人経営を除く)	228	32,033	41	16,261	30,525	4,652,648	16,210
鉱業、採石業、砂利採取業	8	4,483	36	74,709	1,706	590,905	39,792
建設業(※)	4,104	...	...	...	462,590	...	...
製造業	3,795	2,733,527	30	74,260	430,916	339,631,282	82,556
電気・ガス・熱供給・水道業(※)	39	...	...	...	4,423	...	...
情報通信業(※)	210	...	...	...	54,832	...	...
通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業(※)	105	...	...	...	20,436	...	...
情報サービス業、インターネット付随サービス業	105	14,473	45	14,769	34,396	27,032,011	85,006
運輸業、郵便業(※)	880	...	...	...	121,478	...	...
卸売業、小売業	12,205	2,314,566	39	19,540	1,274,938	596,683,310	49,049
金融業、保険業(※)	692	...	...	...	80,169	...	...
不動産業、物品賃貸業	2,654	96,508	41	3,752	323,883	44,678,560	14,411
学術研究、専門・技術サービス業	1,378	77,206	42	5,889	201,804	38,178,217	19,921
宿泊業、飲食サービス業	5,146	150,851	40	3,043	611,807	23,886,206	4,116
生活関連サービス業、娯楽業	4,010	209,753	44	5,454	434,011	46,105,710	11,167
教育、学習支援業(※)	1,350	...	...	...	152,662	...	...
学校教育(※)	102	...	...	...	18,250	...	...
その他の教育、学習支援業	1,248	26,092	27	2,169	134,412	3,519,596	2,769
医療、福祉	3,695	955,672	39	26,665	392,586	112,818,768	29,820
複合サービス事業(※)	445	...	...	...	33,540	...	...
郵便局(※)	311	...	...	...	23,495	...	...
協同組合	134	28,206	40	22,209	10,045	2,973,426	32,675
サービス業(他に分類されないもの)(※)	3,397	...	...	...	306,770	...	...
政治・経済・文化団体、宗教(※)	1,805	...	...	...	120,127	...	...
政治・経済・文化団体、宗教を除く	1,592	116,608	42	7,758	186,643	36,978,481	21,537

注1：「売上高」は、平成27年1年間の数値。

注2：「事業所数」「売上高」及び「1事業所当たり売上高」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象とした集計値（外国の会社及び法人でない団体を除く）。

※ 事業所単位で売上高の把握ができない産業（ネットワーク型産業）及びその上位分類の「売上高」は、「…」で表章。

## IV 付加価値額

和歌山県の産業別の付加価値額（※）をみると、「製造業」が3,857億92百万円（全都道府県中36位）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が2,925億4百万円（同42位）、「医療、福祉」が2,262億79百万円（同37位）となっています。（表7）

表7 産業大分類別事業所数、付加価値額及び1事業所当たり付加価値額

産業大分類	和歌山県				全国		
	事業所数	付加価値額 (百万円)	全国 順位	1事業所当たり 付加価値額 (万円)	事業所数	付加価値額 (百万円)	1事業所当たり 付加価値額 (万円)
全産業(公務を除く)	44,152	1,558,101	42	3,529	4,866,944	289,535,520	5,949
農林漁業(個人経営を除く)	235	8,953	39	3,810	30,458	1,175,185	3,858
鉱業、採石業、砂利採取業	8	1,279	30	15,982	1,700	632,730	37,219
建設業	4,106	128,911	40	3,140	463,519	20,763,296	4,479
製造業	3,758	385,792	36	10,266	425,935	58,881,863	13,824
電気・ガス・熱供給・水道業	41	38,296	29	93,406	4,334	3,782,707	87,280
情報通信業	212	16,378	46	7,726	55,422	16,023,414	28,912
通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業	102	9,634	47	9,445	20,292	6,696,799	33,002
情報サービス業、インターネット付随サービス業	110	6,744	45	6,131	35,130	9,326,614	26,549
運輸業、郵便業	881	93,146	36	10,573	120,451	16,959,524	14,080
卸売業、小売業	12,109	292,504	42	2,416	1,254,630	61,407,747	4,894
金融業、保険業	699	94,081	37	13,459	79,708	18,830,881	23,625
不動産業、物品賃貸業	2,620	25,443	42	971	317,423	9,205,143	2,900
学術研究、専門・技術サービス業	1,393	33,232	41	2,386	203,263	17,228,871	8,476
宿泊業、飲食サービス業	5,108	57,538	42	1,126	601,019	10,137,119	1,687
生活関連サービス業、娯楽業	4,025	37,214	43	925	428,376	7,851,379	1,833
教育、学習支援業	1,359	33,234	39	2,445	151,065	6,513,184	4,312
学校教育	104	22,151	41	21,299	17,979	4,686,693	26,068
その他の教育、学習支援業	1,255	11,083	22	883	133,086	1,826,491	1,372
医療、福祉	3,823	226,279	37	5,919	394,152	22,366,210	5,675
複合サービス事業	444	24,783	42	5,582	33,407	2,543,620	7,614
郵便局	311	13,324	37	4,284	23,457	1,425,795	6,078
協同組合	133	11,459	40	8,615	9,950	1,117,826	11,234
サービス業(他に分類されないもの)	3,331	61,037	41	1,832	302,082	15,232,647	5,043
政治・経済・文化団体、宗教	1,744	6,217	36	356	115,222	972,578	844
政治・経済・文化団体、宗教を除く	1,587	54,820	42	3,454	186,860	14,260,069	7,631

注1：「付加価値額」は、平成27年1年間の数値。

注2：「事業所数」「付加価値額」及び「1事業所当たり付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象とした集計値（外国の会社及び法人でない団体を除く）。

※ 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより得られた数値。